

委 託 契 約 書 (案)

業務の名称 電気・機械設備保全管理及び中央監視設備保守点検業務委託
委託金額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
委託期間 着手 令和 8年 4月 1日
履行期限 令和 9年 3月 31日
業務の場所 郡山市待池台1丁目12番地
福島県ハイテクプラザ
契約保証金 金 円

上記委託業務について発注者「福島県」を甲とし、受注者「 」を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の履行)

第1条 乙は、甲の指定する係員の指揮監督のもと別紙委託仕様書（以下「仕様書」という。）に定められたところにより委託業務を履行しなければならない。

(受注者の善管注意義務)

第2条 乙は、善良な管理者としての注意をもって委託業務の遂行に当たらなければならない。

(誠実履行の原則)

第3条 乙が業務を履行するに際し、甲の指示に従うのはもちろん、甲も乙と協力し互いに信義に従い誠実にこの契約を履行しなければならない。

(履行の確認及び補正)

第4条 乙は、業務を完了したときは、完了報告書により甲に報告し、確認を受けなければならない。

2 前項の確認の結果、乙の履行内容が著しく適正を欠く場合は、甲は乙に対し速やかに履行内容の補正を命ずるものとする。

(契約金額の支払い)

第5条 毎月の委託金額は別表の通りとする。

2 乙は、業務内容について、前条の確認、評価の結果適正であるとされたときは、請求書を甲に提出するものとする。

3 甲は、前項の請求書を受理した日から30日以内に契約金額を乙に支払わなければならない。

(損害賠償)

第6条 委託契約期間内に乙の責めに帰すべき事由により損傷(第三者に与えた損傷を含む)、その他事故が発生した場合は、その損害は乙が賠償するものとする。ただし、天災地

変その他避けることができない非常災害に基づく事由により生じた損害は、この限りではない。

(契約の解除)

第7条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の責めに帰すべき事由により、契約期間中に乙が業務の履行を継続できる見込みがないと認められるとき。
- (2) 乙がこの契約を履行する意思がないと認められるとき。
- (3) 乙がこの契約に違反し、その違反によって契約が達成することができないと認められるとき。
- (4) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

- (5) 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

2 甲は、前項に定めるもののほか、この契約を必要としない事由が生じたときは、乙に対し30日前までに書面で解約の通知をしたうえで解除することができる。

3 乙は、正当な理由があるときは、あらかじめ甲の承諾を得たうえで、この契約を解除することができる。

(契約が解除された場合等の違約金)

第8条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

(1) 前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(談合による損害賠償)

第9条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づき不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売にあたる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定により課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(遅延利息)

第10条 乙の責めに帰すべき事由により、乙がこの契約に基づく違約金又は賠償金を指定の期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額にその期限の翌日から支払の日まで政府契約の支払防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財

務大臣が決定した率で計算した額(100円未満の端数は切り捨てる。)を徴収する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第11条 乙は、この契約によって生じる権利、又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合は、この限りではない。

(秘密の保持)

第12条 乙は、業務履行中に知りえた甲又は甲の関係者の秘密事項を第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第13条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(詰所等の貸与)

第14条 甲は、乙の業務の円滑なる実施のため必要な部屋を無償で提供するものとする。

(光熱水費等)

第15条 乙の業務履行中に伴う光熱水費は甲の負担とする。

2 乙が業務を遂行するために乙と常駐員が連絡する電話料は乙の負担とする。

3 乙の過失により生じた修繕料については、乙の負担とする。

(契約外の条項)

第16条 この契約に定めのない事項、及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第17条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

上記契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通保有するものとする。

(電子契約による場合)

本契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第12条の4の2に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和8年 月 日

甲 住所 郡山市待池台1丁目12番地
氏名 福島県
福島県ハイテクプラザ
所長 伊藤 日出男

乙 住所
氏名

(別表)

月別支払額表

月	支払額(うち消費税額)	消費税率
令和8年 4月	円 (円)	10%
令和8年 5月	円 (円)	10%
令和8年 6月	円 (円)	10%
令和8年 7月	円 (円)	10%
令和8年 8月	円 (円)	10%
令和8年 9月	円 (円)	10%
令和8年 10月	円 (円)	10%
令和8年 11月	円 (円)	10%
令和8年 12月	円 (円)	10%
令和9年 1月	円 (円)	10%
令和9年 2月	円 (円)	10%
令和9年 3月	円 (円)	10%
合 計	円 (円)	

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなけ

ればならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者(再委託先が子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。))である場合を含む。以下次項において同じ。)に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者(乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。)の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。